

参考資料

## 障害のある当事者への負担増は認められない

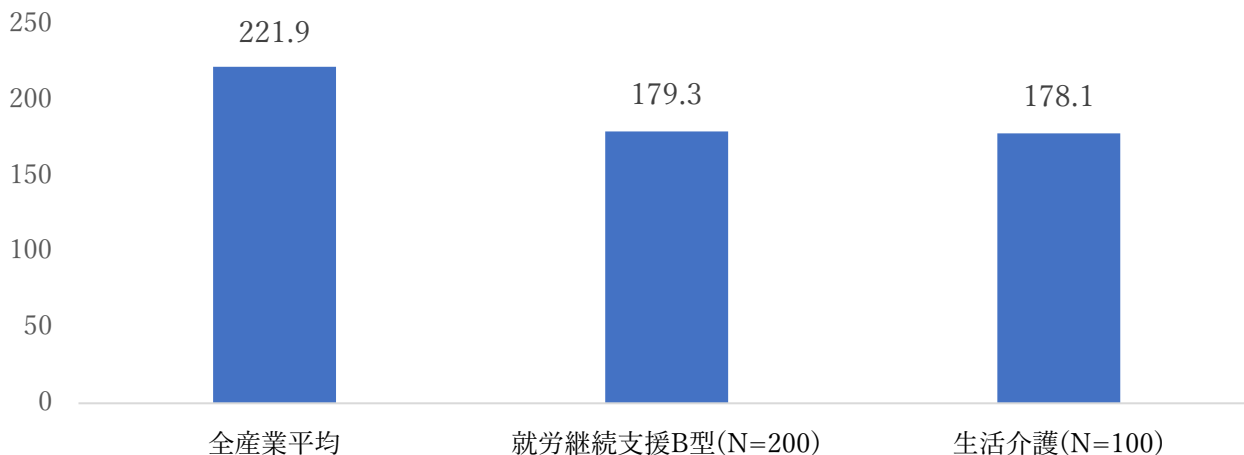
障害福祉サービス等報酬改定における食事提供体制加算を廃止しないでください

資料1 廃止となった場合の当事者、事業所への影響は決定的なものに

	実施事業	食事提供体制加算 (予算総額に占める割合)
A 法人 (大阪府)	就労継続支援 B 型、生活介護	1118 万円 (2.2%)
B 法人 (京都府)	就労移行支援、就労継続支援 A・B 型、 生活介護	2070 万円 (3.3%)
C 法人 (大阪府)	就労継続支援 B 型、生活介護	306 万円 (5.1%)
D 事業所 (東京都)	生活介護	201 万円 (1.47%)
E 法人 (埼玉県)	就労移行支援、就労継続支援 A・B 型	218 万円 (1.37%)

資料2 報酬改定にあたっては、人材確保のためにも基本報酬の引き上げこそが必要です

大卒初任給比較 (単位：千円)



全産業平均：厚生労働省、平成 28 年度産業構造基本調査より、大学・大学院卒 20～24 歳、賃金  
その他：きょうされん、2018 年度報酬改定に向けた緊急実態調査、大学卒、基本給